

Ⅲ. 将来人口の推計

Ⅲ. 将来人口の推計

1. コーホート要因法による推計	63
------------------------	----

Ⅲ. 将来人口の推計

1. コーホート要因法による推計

平成 17 年及び平成 22 年の国勢調査結果をもとに、コーホート要因法を用いて算出された『日本の地域別将来推計人口』による。

※ 『日本の地域別将来推計人口』（国立社会保障・人口問題研究所、平成 25 年 3 月推計）は、平成 25 年 3 月 1 日現在の 1 県（福島県）及び 1,799 市区町村（東京 23 区及び 12 政令市の 128 区と、その他 764 市、715 町、169 村）を対象として、平成 22 年から平成 52 年までの 30 年間にわたる 5 年ごとの市区町村別の将来人口推計の結果をとりまとめたものである。

◆ コーホート要因法による推計方法の概要

① 推計期間

平成 22 年～平成 52 年まで 5 年ごとの 30 年間 とした。

② 推計方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法。コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5 歳以上人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要である。一方 0～4 歳人口については出生率に関する仮定値が必要であるが、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、女性子ども比の仮定値によって推計した。

以上の推計においては、③基準人口、④将来の生残率、⑤将来の純移動率、⑥将来の子ども女性比、⑦将来の 0～4 歳性比、が必要となる。

③ 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」（総務省統計局）による平成 22 年 10 月 1 日現在、男女・年齢（5 歳階級）別人口（総人口）。ただし、年齢不詳の人口を 5 歳階級別に按分して含めた。

④ 将来の生残率

生残率については、「日本の地域別将来推計人口」によって平成 22～平成 27 年から平成 47～平成 52 年まで設定された仮定値を一律に適用することとした。

⑤ 将来の純移動率

純移動率についても、「日本の地域別将来推計人口」によって平成 22～平成 27 年から平成 47～平成 52 年まで設定された仮定値を一律に適用することとした。

⑥ 将来の子ども女性比

子ども女性比については、「日本の地域別将来推計人口」によって平成 27 年から平成 52 年まで設定された仮定値を一律に適用することとした。

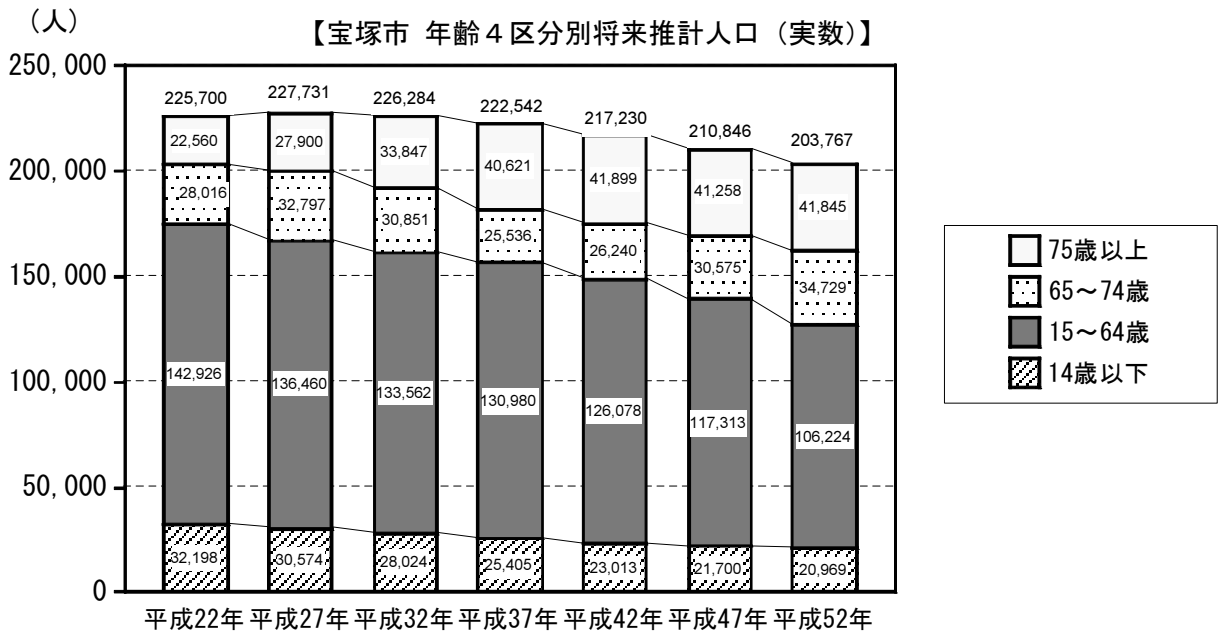
⑦ 将来の 0～4 歳性比

0～4 歳性比についても、「日本の地域別将来推計人口」によって平成 27 年から平成 52 年まで設定された仮定値を一律に適用することとした。

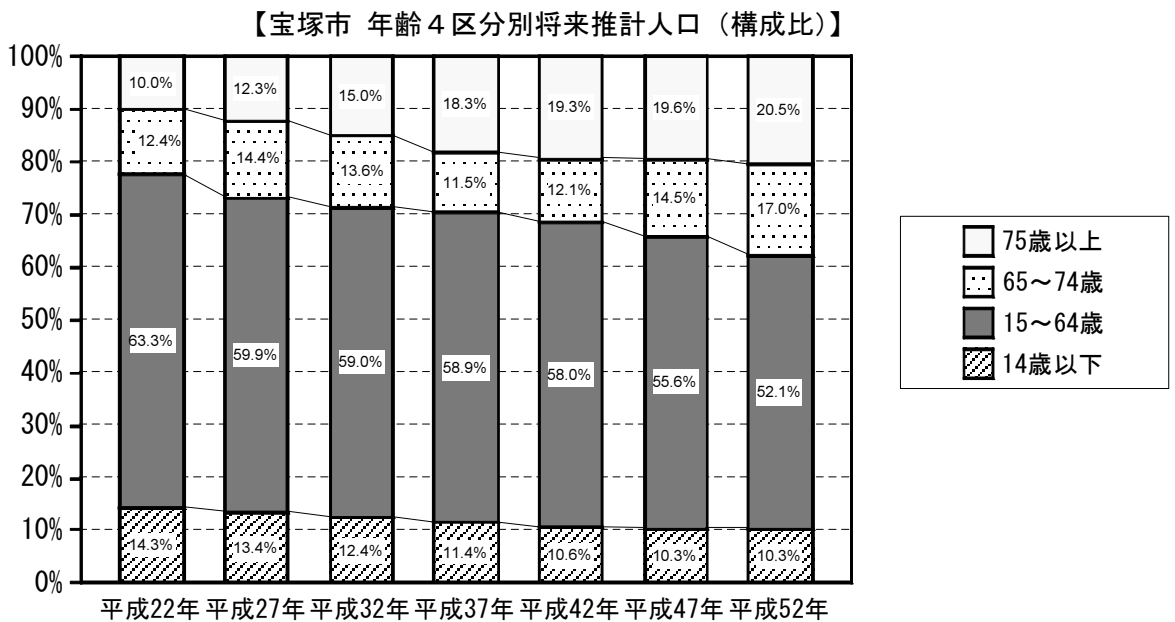
◆ コーホート要因法による推計結果

平成 17 年及び平成 22 年の国勢調査結果をもとに推計している。宝塚市の総人口は平成 27 年まで微増傾向で、その後、微減傾向となり、平成 37 年以降は明確な人口減少局面に向かうことが予測される。

人口構成比をみると、少子高齢化の進行がみてとれるが、平成 37 年以降、年少人口の減少に歯止めがかかり、高齢者人口については、前期高齢者（65～74 歳）人口が平成 32 年以降いったん減少する傾向が見られるが、後期高齢者（75 歳以上）人口は平成 37 年まで急激な増加傾向が続く。



「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）宝塚市



「日本の地域別将来推計人口」（平成 25 年 3 月推計）宝塚市

